



12月2日一般質問に立つ

一般質問項目

1. 震災対策等について

- 1-① 避難可能施設について
- 1-② 避難所運営対策について
- 1-③ 女性の視点を取り入れた防災計画について
- 1-④ 家具の転倒防止について

2. 防災対策について

- 2-① 老朽化した空き家屋対策について
- 2-② 高木樹・高層工作物等について
- 2-③ 木造密集地域の解消について

3. 学校での防災教育等について

- 3-① 防災専門教員の配置について
- 3-② 地域との連携のある防災・避難計画の見直しについて
- 3-③ 中学生による防災隊の普及について

4. 危ない自転車運転対策について

- 4-① 危険な自転車運転について
- 4-② 新たな自転車交通対策と安全運転の普及・啓発について
- 4-③ 「中野区自転車安全運転モデル地区」づくりの推進について

避難施設を整えた民間建物の活用について

小林 想定外の地震が発生することを考えると、区で定める避難施設のみでは対応が困難。一定規模以上の民間建物の新築または改修が行われる場合、防災倉庫、自家発電機等の設置を条例化すべきと求めてきた。9月に施行された「中野区集合住宅の建築及び管理に関する条例」に盛り込まれた内容では不十分。民間建築物の防災対応機能強化のためにも、条例化を積極的に考えるべきと思う。

答弁 条例で定める防災関連設備の具体的な基準は規則に委ねられる。運用の中で集合住宅以外の建物についても検討して参りたい。

避難所運営対策について

小林 避難所運営訓練の一つに、災害時に被災者が集まる避難所運営の模擬体験ができる「HUG=ハグ」がある。HUGのアドバイザー育成として、区職員、地域防火防災部会の代表の方々、避難所となる学校関係者への「HUG」研修を行い、その後、アドバイザーを中心に避難所単位で「HUG」を使った避難所運営を学んではどうか。災害対応には、クロスロードというカードゲーム教材もある。中野区では、クロスロードを利用した防災訓練も行われている。災害対応に、「HUG」と「クロスロード」を組み合わせ、更に充実した避難所運営を行ってはどうか。

答弁 災害時、適切に避難所運営を行うためには、実動訓練のほか避難所運営を行う方々が、様々な場面を想定して対応を考えるゲーム方式の訓練も有効である。「HUG=ハグ」を活用した訓練など、避難運営訓練の中に取り入れていきたい。



女性の視点を取り入れた地域防災計画について

小林 震災の被害を最小限に抑えるには、「自助」、「共助」、「公助」のそれぞれが対応力を高めることが大切と思う。

公明党では、8月「女性防災会議」を発足、10月に全国規模で東日本大震災の教訓を今後の対策に生かそうと「防災行政総点検アンケート」を実施、その結果をもとに11月に国へ提言を行った。

アンケートの結果、防災行政の現場に女性の意見が反映されていない。中野区防災会議は41名で構成されているが、現在女性は教育長だけである。

そこで、防災会議は防災機関の代表者による構成だけでなく、女性の町会長、防災部長、民生委員、消防団員など多くの意見を反映出来るよう改めて、そのための条例改正を検討してはどうか。

答弁 防災会議は、法の定めにより防災機関を中心に構成されており、女性委員を増やすことは難しい。幅広い区民の声を反映できる防災対策連絡協議会に、女性の参加を拡大することを検討していく。

小林 「女性の視点は生活者の視点」と、女性の視点が反映された防災対策マニュアルの策定を図ってはどうか。

避難所の運営、備蓄物などに対し、女性や子育ての視点、高齢者、障がい者の方々が安心して避難のできる視点を盛り込み、女性の方々が安心して相談の出来る、「女性専用相談窓口」を設けるべきと思う。

こうした内容を含め、「中野区地域防災計画」を作成すべきと考えるがいかがか。

答弁 今回の大震災の教訓を踏まえ、女性の視点から防災対策全体の見直しを検討していきたい。

小林 区で作成している、「中野の防災—地震に備える—」というパンフレットがある。

これを基に、女性の視点を取り入れた地震発生時の初期動作、揺れが治まってからの行動、家族との連絡方法、避難場所などを、「(仮称)サバイバルカード」等として作成してはどうか。

家族の安否の確認をするのに役立つ、安否確認ダイヤル「171」(い・な・い)がある。

この2つを合わせ全戸配布される区報に保存版として折り込み、身近に置いて活用して頂くようにしてはいかがか。

答弁 震災時に有効な防災情報を、区報を活用して区民に周知することは非常に有効である。今後実施に向けて検討していく。



木造密集地域の解消について

小林 都が立ち上げた「木密地域不燃化10年プロジェクト」を、区はモデル事業にエントリーし、重点整備地域で木密地域解消のため積極的に活用してはどうか。

答弁 都は、「木密地域不燃化10年プロジェクト」を数地区選定する予定。区としてモデル地区の選定を受けて、都の応援を受けながら、木密地域解消に向けたまちづくりを推進したい。



中学生による防災隊の普及について

小林 学校教育における「防災教育」は重要で、今後益々充実していくことが望まれる。

今回の震災で、多くの学校が帰宅困難者の避難受け入れ施設となり、その際、学校に残っていた生徒がボランティアとして活躍した学校もあった。

区で行われた防災訓練に、中学生の防災隊が参加していた。区立中学校全てが参加し、防災体験学習や地域防災リーダーの育成と防災教育を行う、例えば「中野ジュニアハイスクール 防災プログラム」等を、実施してはいかがか。また、地域防災訓練にも積極的に参加してはいかがか。

答弁 地域防災訓練において、生徒に防災訓練を体験させている中学校が6校ある。そのうち3校は、学校独自の防災隊を組織している。こうした学校の自主的な取り組みが全中学校に広がるよう努めていきたい。

